

中央政府と地域人口規模

中京大学経済学部 古川 章好

要旨

国の活動拠点あるいは行政機能が集中する首都（東京都）都道府県の行政機能が集中する県庁所在都市には多くの人口が集まっている。各都道府県の都道府県庁所在地の人口と市の平均人口を比較すると、ほとんどの都道府県の市平均人口は10万人前後となっているのに対して、都道府県庁所在地の人口は20万人前後であり、市の平均人口規模以上となっている。さらに政令指定都市となり人口規模が100万人以上となる所もある。このような特定地域への人口集中の要因の一つに政府機能の存在がある。東京に多くの人口が集積する一因は、東京が首都であり国の行政機関が労働等を必要としているからである。また、都道府県庁の所在地には都道府県の行政機能が集中し、人口が集中する一因となっている。本稿では、このような人口規模が各地域にとって望ましいのか、Dascher(2002)のモデルを参考にしながら、2地域モデルを使って分析している。具体的には、各地域の均衡人口規模と最適人口規模を導出して比較検討を行っている。

モデル分析の結果、次のような結果が得られた。中央政府が課す税率を所与とする場合、安定均衡状態では民間部門と比較して公共部門の役割が大きくなることから、税率が比較的高い場合は中央政府が存在する地域に多くの人口が集まって雇用されることによって地域1の人口規模が過大になり、他の地域の均衡人口規模は過小となる。逆に、税率が比較的低い場合は、中央政府が存在する地域では公共部門で雇用されなかった人々が他の地域に流出することによって中央政府が存在する地域の人口規模が過小、他の地域の人口規模が過大となることが示された。さらに、中央政府の厚生最大化行動を考慮すると、中央政府が存在する地域の人口規模は最適水準にはならず、安定均衡状態では人口規模が過大となり、他の地域の均衡人口規模は過小となることが分かった。都道府県庁所在地に多くの人口が集中する状況は、公共部門が積極的に活動することによって人口が過剰に集中し、周辺の地域では人口が流出していることによって起こっている。この傾向は、日本では地方圏で特に顕著となっている。

参考文献：

・Dascher, K.(2002), "Capital cities: When do they stop growing?", *Papers in Regional Science*, 81, pp.49-62